



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部部長 (氏名) 内山 淳 (TEL) 03 (5511) 5111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	123,113	△20.9	16,147	—	13,877	168.3
22年3月期第1四半期	155,644	9.6	△4,140	—	5,172	△52.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7.06	—
22年3月期第1四半期	2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期第1四半期	10,947,087	639,524	4.2	236.82	8.97
22年3月期	11,376,767	634,954	4.0	232.72	8.35

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 465,095百万円 22年3月期 457,061百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	△16.0	12,000	122.6	5,000	△54.8	2.54
通期	500,000	△11.7	25,000	—	12,500	—	6.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4～5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	2,060,346,891株	22年3月期	2,060,346,891株
23年3月期 1 Q	96,427,644株	22年3月期	96,427,644株
23年3月期 1 Q	1,963,919,247株	22年3月期 1 Q	1,963,919,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 22年3月期第1四半期及び23年3月期第1四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

〔金融経済環境〕

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)において、日本経済は、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、さらに設備投資の下げ止まり、アジア向けを中心とした輸出の増加、企業収益の改善等、概ね回復基調にありました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢、デフレ状況の進行、さらにギリシャの財政危機に端を発した欧州諸国の財政・経済や金融システムへの懸念の高まり及び米国経済の回復の遅れ等の海外要因を含め、景気を下押しするリスクが存在しており、先行きに対する懸念は払拭できておりません。

以上のような状況にあつて、まず、為替相場においては、欧米経済の先行き懸念でユーロ及びドルが下落する一方、安全資産として円が買われ、6月末には、ユーロ円相場では108円台(3月末比20円弱の円高)、円ドル相場では88円台(同比約5円の円高)となり、以降も円高に振れるリスクを意識した展開となっております。次に、国内金利の動向については、国内長期金利(10年国債利回り)は、当初は1.3%から1.4%の間で推移していましたが、円高・株価低迷の中にあつて、円債市場に資金が流入し、6月後半には1.1%前後で推移いたしました。一方、短期金利は引き続き低水準で推移しております。さらに、日経平均株価は、欧米の株価が下落傾向にあつたことや円高による輸出鈍化懸念等を受け、6月末の終値は9,382円64銭となり、3月末比1,700円余り下落しました。

〔事業の経過及び成果〕

(中期経営計画の策定)

当行は、今後の当行の目指すべき方向として、本年度から平成25年3月期までを対象期間として、「中期経営計画」を策定し、平成22年6月23日に新たな経営体制が発足したことに伴い、同計画の詳細を発表いたしました。

同計画は、過去2期連続で多額の損失を計上するに至った経緯に対する反省を踏まえながら、これまで進めてきた一連の改革を一層強化・加速し、「顧客基盤の再構築」と「収益の安定化」に注力することを基本コンセプトとしております。そして、これを実現するため、経営管理の強化に取り組むとともに、公的資金注入行として、また日本の銀行としての役割期待を忠実に果たすべく、緊張感を持って業務を遂行してまいります。

(各業務部門の状況)

まず、法人向け業務や子会社の昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)などによるコマーシャルファイナンスを展開する法人・商品部門においては、特に法人向け業務では、お客さまを中心とした商品・サービスの提供に注力する一方、リスクの高い海外投融資・不動産投資の削減にも努めました。また、平成22年8月には、中堅・中小企業の再生を支援するために「企業サポート部」を新設する予定であり、加えて企業再生支援投資子会社の設立を検討しております。今後、対顧客業務を中心とするコア業務と自己勘定投資を中心とするノンコア業務を明確に区分し、コア業務への経営資源の集中とノンコア業務の整理・縮小を推進します。このうち、コア業務において、事業法人営業においては、いままでの顧客基盤に加えて、中堅企業を中心として各社の再生や成長に向けたサポートを推進すること等を通じて、顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、金融法人営業・公共法人営業においても、顧客との関係強化や適切なソリューションの提供を行うとともに、不動産ファイナンスや他のコア業務においては、当行の強みを活かしながら収益力を向上させてまいります。加えて、昭和リースにおいては、リースを中心に、中小企業に対する金融仲介機能を着実に果たしてまいります。

次に、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスを展開する個人部門においては、リテールバンキングでは、引き続き各種預金・投信・保険等幅広い金融商品を提供するとともに、コンパクトな店舗において資産運用相談サービスを提供する「新生コンサルティングスポット」を展開する等、顧客利便性の向上に努めております。このような施策の効果もあつて、個人のお客さまからの預金は安定的に推移しており、当行の調達基盤の確立にも大いに貢献しております。今後は、軽量店舗の展開等による販売チャネルの拡大、住宅ローン業務の強化、資産運用商品・サービスの一層の向上等により、新

規顧客の獲得等と収益性の向上に努めてまいります。

また、コンシューマーファイナンスについては、平成22年6月18日から改正貸金業法が完全施行となるなど、厳しい環境下にはありますが、本件法改正にも十分対応できるように、引き続き当グループとしての収益力・競争力の向上に向けた施策を講じております。このうち、平成22年4月1日より事業持ち株会社に移行した株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)は、当行のカードローンである「新生銀行スマートカードローン」の保証を行っておりますが、平成22年7月1日より同カードローンの適用金利の引き下げを行うことでより多くのお客さまにご利用いただけるようにいたしました。また、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)及び本年3月にその子会社となった株式会社シンキについても、より一体的な運営の推進と競争力の強化に努めております。今後とも、個人無担保ローン業務、割賦業務をはじめとして、各業務における効率化、収益性の向上及び適正なリスク管理に努めてまいります。

〔経営管理体制の刷新〕

当行は、平成22年6月23日の定時株主総会の終結時をもって定款を変更し、従来の委員会設置会社から監査役会設置会社に経営体制を移行いたしました。本件移行により、取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、監査役・監査役会に取締役会に対する監査・監督機能を担わせることにより、経営判断の機動性を確保しつつ業務執行を適切に行うよう、チェック・アンド・バランスをより重視してまいります。また、従来同様に迅速な経営の意思決定を実現するため、新たに執行役員制度を導入し、各業務部門の長として執行役員を配置しております。

今後、新しい経営陣による新たな経営管理の枠組みの下で、ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

〔業務改善命令について〕

当行は、平成20年度決算の収益実績が経営健全化計画の目標値と大きく乖離したことから金融庁より業務改善命令を受け、業務再構築に向けた諸施策を実施してまいりました。しかしながら、平成21年度決算において、国内不動産投融资やアセットバック投資を中心とした過去に投資したリスク資産の処理などを実施した結果、単体当期純損失が476億円となり、経営健全化計画の目標値を大幅に下回ることになったことから、平成22年6月30日に金融庁から業務改善命令を受けました。

当行といたしましては、経営健全化計画を達成できなかったことは誠に遺憾であり、今回の業務改善命令を厳粛に受け止め、新たな業務改善計画を策定の上、経営健全化計画の達成に向け、全行が一丸となって取り組んでまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

上記のような状況にあつて、当行の当第1四半期における連結経営成績は以下の通りとなりました。

当第1四半期においては、経常収益は1,231億円(前第1四半期比325億円減少)、経常費用は1,069億円(同比528億円減少)となり、経常利益は161億円(前第1四半期は経常損失41億円)となりました。

このうち、資金利益は、貸出金の減少等により前第1四半期比で減少し、一方、非資金利益(ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益)は、トータルでは若干減少はしておりますが、金融市場が比較的安定を取り戻しつつある中、相応の収益を確保しております。次に、与信関連費用については、前連結会計年度に積極的な処理を行ったこと、景気が概ね回復基調にあつたこと等から、前第1四半期に比べて減少いたしました。加えて、人件費・物件費といった経費については、従前からの合理化効果及び厳正な経費管理の継続により、引き続き減少しております。

また、特別損益は概ね均衡となっており、さらに法人税等合計2億円(益)、少数株主利益25億円(損)を計上した結果、当第1四半期の四半期純利益は138億円(同比87億円増加)となりました。

これをセグメント別にみると、法人・商品部門では、法人営業本部、クレジットトレーディング等を含めたプリンシパルランザクションズ本部、キャピタルマーケットズの業務をはじめとして、概ね順調に推移しており、また、昭和

リースにおいては、引き続き安定した業績を維持しております。

さらに、個人部門では、リテールバンキング本部においては、引き続き黒字を維持しており、また、コンシューマーファイナンス本部の各子会社においては、貸金業法改正の影響から貸出が伸びず、資金利益の減少を余儀なくされましたが、引き続き業務の効率化を推進する等の施策を講じていることから、概ね順調に推移いたしました。

(2) 連結財務状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財務状態につきましては、総資産は10兆9,470億円(前連結会計年度末比4,296億円減少)、純資産は6,395億円(同比45億円増加)となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、資金需要の低迷等の影響から4兆7,725億円(同比3,912億円減少)となりました。また、有価証券は、主に国債運用分の減少により2兆8,329億円(同比4,003億円減少)となり、このうち国債残高は1兆9,898億円となっております。一方、預金・譲渡性預金については6兆964億円(同比3,789億円減少)となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまの預金を中心に十分な水準を確保しており、また、債券・社債は6,213億円(同比506億円減少)となりました。

不良債権につきましては、金融再生法ベースの開示債権(単体)では、当第1四半期末で3,210億円(前事業年度末3,330億円)、不良債権比率は6.38%(同6.70%)となりました。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)は、当第1四半期末時点で8.97%(Tier I比率6.95%)となっております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等並びに「破綻懸念先」及び「要管理先」等で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

(特有の会計処理)

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は3,634百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,192百万円です。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	655,481	493,141
コールローン及び買入手形	13,928	19,129
債券貸借取引支払保証金	5,152	2,801
買入金銭債権	228,849	252,761
特定取引資産	217,954	223,279
金銭の信託	281,950	292,227
有価証券	2,832,927	3,233,312
貸出金	4,772,520	5,163,763
外国為替	17,412	10,976
リース債権及びリース投資資産	208,861	213,702
その他資産	1,124,933	863,272
有形固定資産	51,537	52,154
無形固定資産	106,045	109,953
債券繰延資産	179	176
繰延税金資産	17,299	18,969
支払承諾見返	609,780	623,786
貸倒引当金	△197,728	△196,642
資産の部合計	10,947,087	11,376,767

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	5,812,349	6,190,477
譲渡性預金	284,103	284,909
債券	457,889	483,713
コールマネー及び売渡手形	180,463	310,487
売現先勘定	—	8,430
債券貸借取引受入担保金	399,850	548,479
特定取引負債	180,245	177,835
借入金	1,234,327	1,186,837
外国為替	185	17
短期社債	25,500	17,700
社債	163,417	188,278
その他負債	894,087	619,201
賞与引当金	3,051	8,842
役員賞与引当金	42	126
退職給付引当金	7,048	7,718
役員退職慰労引当金	241	244
利息返還損失引当金	54,366	70,088
固定資産処分損失引当金	66	7,212
訴訟損失引当金	—	5,873
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	540	1,547
支払承諾	609,780	623,786
負債の部合計	10,307,562	10,741,812
純資産の部		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,554	43,554
利益剰余金	26,315	12,438
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	473,607	459,730
その他有価証券評価差額金	869	1,398
繰延ヘッジ損益	△6,420	△3,327
為替換算調整勘定	△2,960	△741
評価・換算差額等合計	△8,512	△2,669
新株予約権	1,598	1,672
少数株主持分	172,830	176,221
純資産の部合計	639,524	634,954
負債及び純資産の部合計	10,947,087	11,376,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	155,644	123,113
資金運用収益	79,344	58,365
(うち貸出金利息)	68,382	50,063
(うち有価証券利息配当金)	8,856	6,696
役務取引等収益	12,475	12,389
特定取引収益	4,304	8,036
その他業務収益	56,134	40,796
その他経常収益	3,385	3,524
経常費用	159,784	106,966
資金調達費用	21,874	13,763
(うち預金利息)	13,998	9,719
(うち借入金利息)	3,281	1,807
(うち社債利息)	2,059	1,103
役務取引等費用	7,528	6,339
特定取引費用	4,702	4,221
その他業務費用	35,280	26,792
営業経費	50,584	40,524
その他経常費用	39,813	15,324
経常利益又は経常損失(△)	△4,140	16,147
特別利益	12,608	4,013
特別損失	1,067	4,017
税金等調整前四半期純利益	7,400	16,142
法人税、住民税及び事業税	382	263
法人税等調整額	△858	△509
法人税等合計	△475	△245
少数株主損益調整前四半期純利益		16,388
少数株主利益	2,703	2,511
四半期純利益	5,172	13,877

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。